

資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	20,867,220	20,413,465	-453,755
		障害福祉サービス等事業収入	154,524,349	160,184,665	5,660,316
		その他の収入	51,150	2,518,743	2,467,593
		借入金利息補助金収入	160,000	160,000	
		経常経費寄附金収入	1,156,000	1,743,592	587,592
		受取利息配当金収入	2,000	298	-1,702
		その他の収入	930,600	310,793	-619,807
		事業活動収入計(1)	177,691,319	185,331,556	7,640,237
	支出	人件費支出	117,606,900	115,101,350	2,505,550
		事業費支出	11,848,881	15,787,007	-3,938,126
		事務費支出	17,051,651	17,740,467	-688,816
		就労支援事業支出	20,867,220	20,445,789	421,431
		支払利息支出	738,446	738,276	170
その他の支出			1,225	-1,225	
事業活動支出計(2)	168,113,098	169,814,114	-1,701,016		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,578,221	15,517,442	5,939,221
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	40,951,000	40,951,000	
		設備資金借入金収入	19,800,000	19,800,000	
		施設整備等収入計(4)	60,751,000	60,751,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,660,000	4,058,000	-398,000
		固定資産取得支出	84,250,575	82,149,700	2,100,875
		ファイナンス・リース債務の返済支出		124,110	-124,110
施設整備等支出計(5)	87,910,575	86,331,810	1,578,765		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-27,159,575	-25,580,810	1,578,765
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	6,000,000	103,440,171	97,440,171
		その他の活動による収入計(7)	6,000,000	103,440,171	97,440,171
	支出	その他の活動による支出	6,000,000		6,000,000
		その他の活動支出計(8)	6,000,000		6,000,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		103,440,171	103,440,171
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-17,581,354	93,376,803	110,958,157
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)	-17,581,354	93,376,803	110,958,157

※固定資産取得支出の差異はリース資産取得支出である  
89,596,300-82,149,700=7,446,600

事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	20,413,465		20,413,465	
		障害福祉サービス等事業収益	160,184,665		160,184,665	
		その他の収益	35,000		35,000	
		経常経費寄附金収益	1,743,592		1,743,592	
		その他の収益	2,483,743		2,483,743	
		サービス活動収益計(1)	184,860,465		184,860,465	
	費用	人件費	115,101,350		115,101,350	
		事業費	15,787,007		15,787,007	
		事務費	17,740,467		17,740,467	
		就労支援事業費用	20,445,789		20,445,789	
		減価償却費	8,104,588		8,104,588	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,260,987		-5,260,987	
		サービス活動費用計(2)	171,918,214		171,918,214	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,942,251		12,942,251	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	160,000		160,000	
		受取利息配当金収益	298		298	
		その他のサービス活動外収益	310,793		310,793	
		サービス活動外収益計(4)	471,091		471,091	
	費用	支払利息	738,276		738,276	
		その他のサービス活動外費用	1,225		1,225	
		サービス活動外費用計(5)		739,501		739,501
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-268,410		-268,410
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,673,841		12,673,841		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	40,951,000		40,951,000	
		その他の特別収益	119,043,077		119,043,077	
		特別収益計(8)	159,994,077		159,994,077	
	費用	固定資産売却損・処分損	538,131		538,131	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-169,448		-169,448	
		国庫補助金等特別積立金積立額	40,951,000		40,951,000	
特別費用計(9)		41,319,683		41,319,683		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		118,674,394		118,674,394		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		131,348,235		131,348,235		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)					
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,348,235		131,348,235	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		131,348,235		131,348,235	

## 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	149,269,277		149,269,277	流動負債	61,064,474		61,064,474
現金	249,911		249,911	事業未払金	559,016		559,016
小口現金	90,000		90,000	その他の未払金	8,698,443		8,698,443
預貯金	79,844,821		79,844,821	1年以内返済予定設備資金借入金	5,172,000		5,172,000
未収金	25,306,011		25,306,011	未払費用	44,482,145		44,482,145
未収補助金	40,951,000		40,951,000	預り金	177,000		177,000
未収収益	574,170		574,170	職員預り金	-27,704		-27,704
立替金	99,790		99,790	拠点区分間借入金	2,003,574		2,003,574
前払金	150,000		150,000	固定負債	95,492,490		95,492,490
拠点区分間貸付金	2,003,574		2,003,574	設備資金借入金	88,170,000		88,170,000
固定資産	330,741,401		330,741,401	リース債務	7,322,490		7,322,490
基本財産	272,366,114		272,366,114	負債の部合計	156,556,964		156,556,964
土地	81,700,000		81,700,000	純 資 産 の 部			
建物	148,015,556		148,015,556	基本金	66,824,975		66,824,975
建物付属設備	42,650,558		42,650,558	基本金	66,824,975		66,824,975
その他の固定資産	58,375,287		58,375,287	国庫補助金等特別積立金	125,280,504		125,280,504
土地	36,300,000		36,300,000	国庫補助金等特別積立金	125,280,504		125,280,504
建物	170,273		170,273	次期繰越活動増減差額	131,348,235		131,348,235
構築物	6,797,697		6,797,697	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	131,348,235		131,348,235
機械及び装置	4,515,211		4,515,211				
車輛運搬具	1,562,362		1,562,362	純資産の部合計	323,453,714		323,453,714
器具及び備品	1,014,474		1,014,474	負債及び純資産の部合計	480,010,678		480,010,678
有形リース資産	7,322,490		7,322,490				
権利	154,350		154,350				
拠出金	20,000		20,000				
敷金	430,000		430,000				
リサイクル預託金	88,430		88,430				
資産の部合計	480,010,678		480,010,678				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法－該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法－該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準－該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は、税込み方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より新社会福祉法人会計基準適用

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)－該当なし

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ドリーム本部拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「ワークハウスドリーム就労継続」

「ワークハウスドリーム就労移行」

「ワークハウスドリーム生活介護」

「ワークハウスドリーム日中一時」

「ひとこし発達相談室」

「ヘルパーステーション ヘルプ24」

「サービスステーションヘルプ24」

「フリーアート」

イ. 桑の木拠点区分(社会福祉事業)

「桑の木」

ウ. 糸車拠点区分(社会福祉事業)

「糸車」

エ. ばれっと拠点区分(社会福祉事業)

「ばれっと」

オ. 明日葉拠点区分（社会福祉事業）

「明日葉ホーム」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	81,700,000	0	0	81,700,000
建物	102,346,556	49,273,639	3,604,639	148,015,556
建物付属設備	20,747,268	24,160,053	2,256,763	42,650,558
合 計	204,793,824	73,433,692	5,861,402	272,366,114

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）81,700,000円

建物（基本財産）190,666,114円

計 272,366,114円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）93,342,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	81,700,000	0	81,700,000
建物(基本財産)	188,600,992	40,585,436	148,015,556
建物付属設備(基本財産)	73,708,356	31,057,798	42,650,558
小 計	344,009,348	71,643,234	272,366,114
土地	36,300,000	0	36,300,000
建物	2,154,452	1,984,179	170,273
構築物	9,989,851	3,192,154	6,797,697
車輛運搬具	13,089,730	11,527,368	1,562,362
器具及び備品	7,497,022	6,482,548	1,014,474
機械及び装置	10,841,871	6,326,660	4,515,211
その他の資産	8,139,380	124,110	8,015,270
小 計	88,012,306	29,637,019	58,375,287
※除却資産は含まない			
合 計	432,021,654	101,280,253	330,741,401

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	559,016	0	559,016
その他の未払金	8,698,443	0	8,698,443
未払い費用	44,482,145	0	44,482,145
預り金	177,000	0	177,000
職員預り金	-27,704	0	-27,704
合 計	53,888,900	0	53,888,900

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし